

特定一般廃棄物・特定産業廃棄物の放射能濃度について

以下の図のうち、図 1～図 11 は、特措法施行後に特措法第 16 条に基づき報告された放射能濃度の調査結果をもとに集計したものである。

なお、複数の炉や複数の乾燥床を設置している施設については、それぞれの炉や乾燥床を 1 施設として集計を行っており、また、排出される廃棄物の直近 3 ヶ月以上の期間における 3 回以上の放射能濃度の測定結果がすべて 6,400Bq/kg 以下である又は直近の結果が 800Bq/kg 以下であるため調査義務が免除された施設や、稼働を停止している施設、数年に一度しか廃棄物を排出しない施設があるため、各図の施設数の合計は、特措法第 16 条に基づく調査対象施設の総数とは一致しない。

1 水道施設から生ずる汚泥の放射能濃度

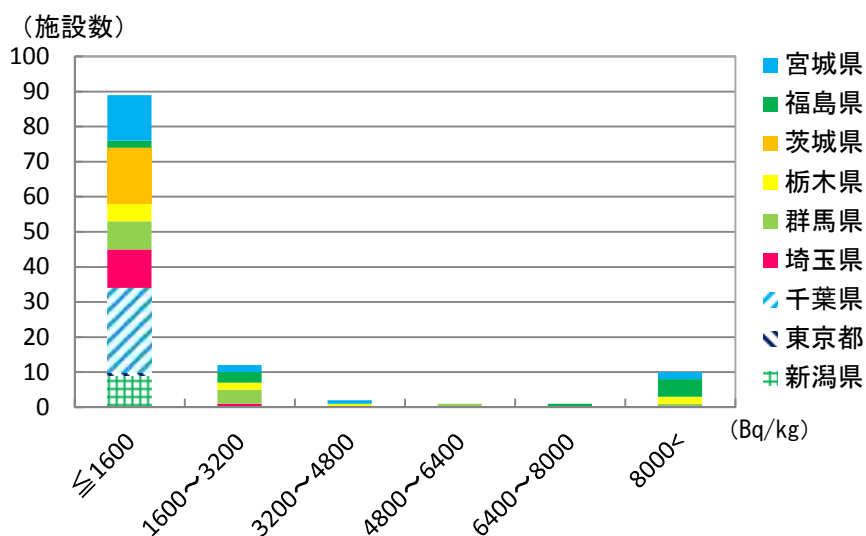


図 1 水道施設（乾燥汚泥・脱水汚泥）

（天日乾燥の実施有無による乾燥汚泥の放射能濃度の違い）

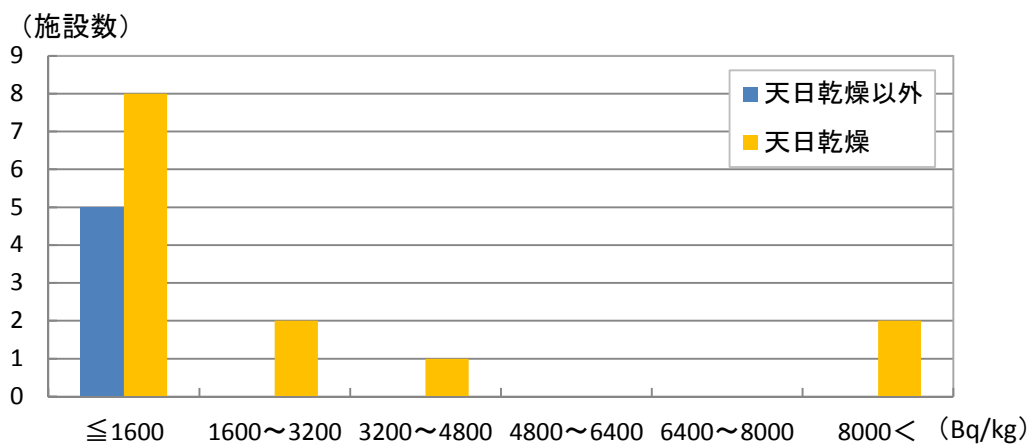


図 2 宮城県の水道施設の乾燥汚泥

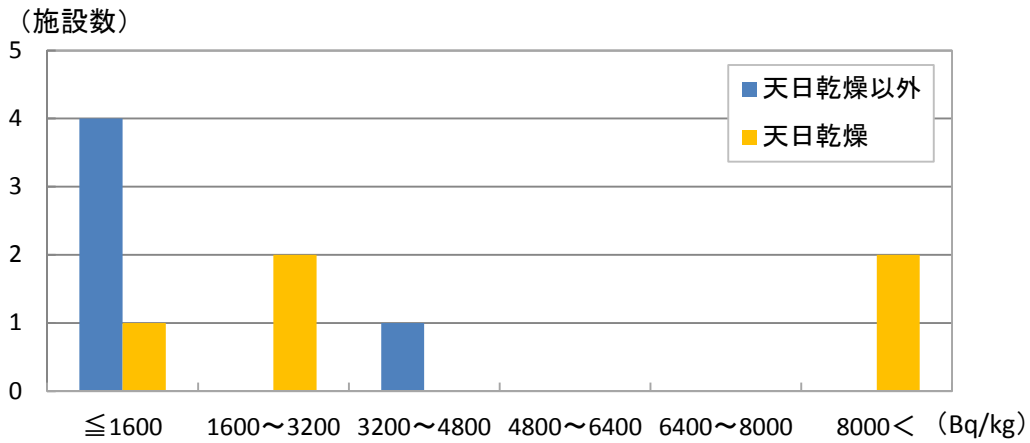


図3 栃木県の水道施設の乾燥汚泥

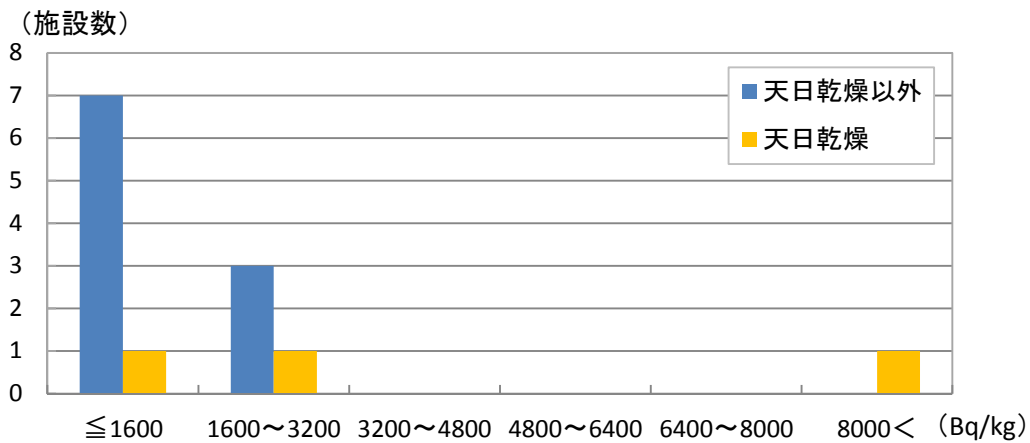


図4 群馬県の水道施設の乾燥汚泥

2 公共下水道及び流域下水道から生ずる汚泥等の放射能濃度

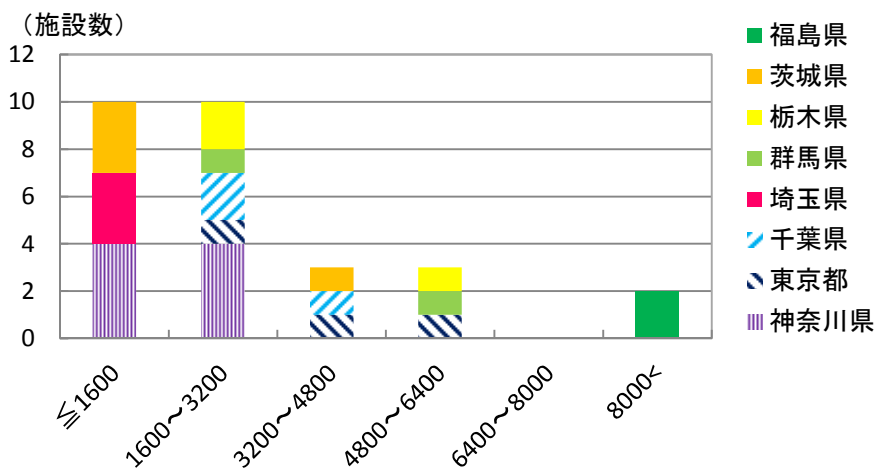


図5 公共下水道及び流域下水道 (焼却設備を用いて焼却したもの)

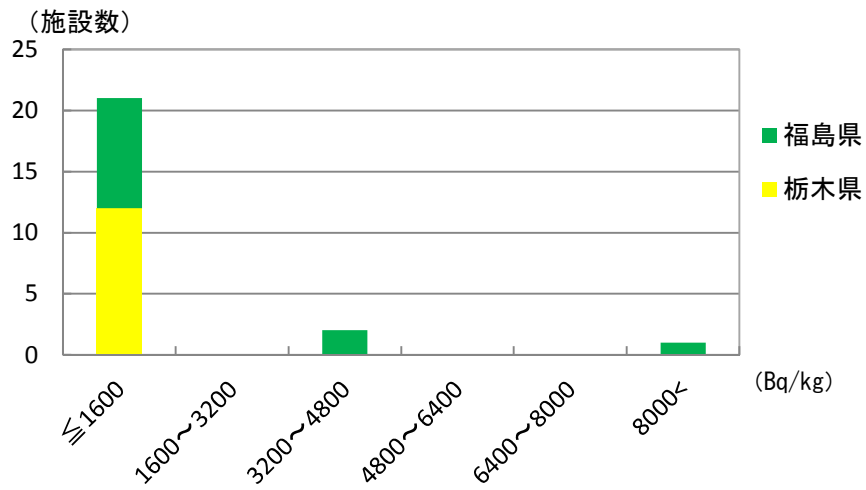


図6 公共下水道及び流域下水道（脱水汚泥）

（合流式下水道由来・分流式下水道由来による廃棄物の放射能濃度の違い）

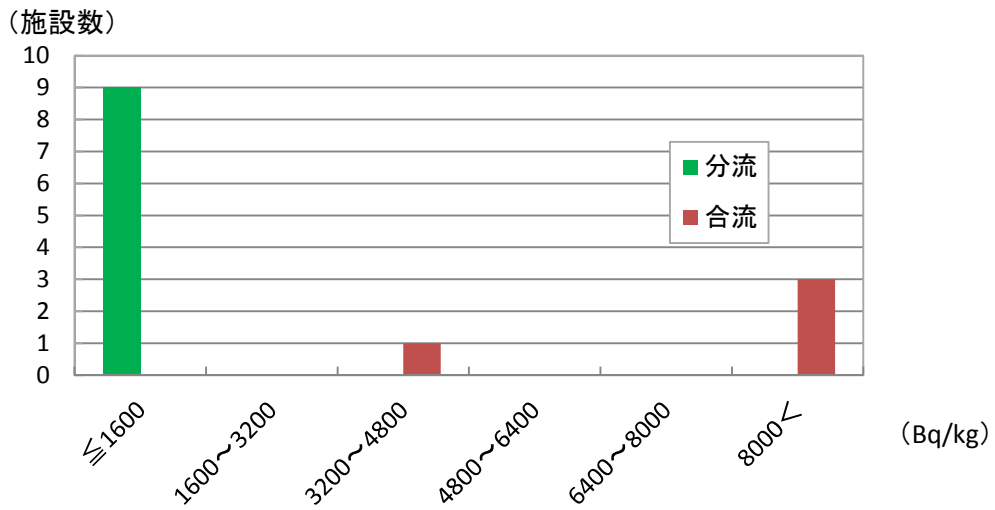


図7 福島県の下水汚泥を焼却したもの及び脱水したもの

3 工業用水道施設から生ずる汚泥の放射能濃度

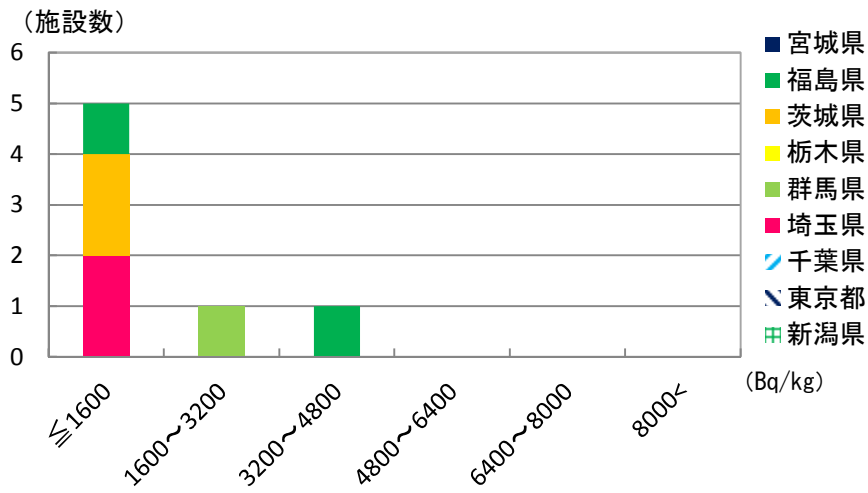


図8 工業用水道施設（乾燥汚泥・脱水汚泥）

4 廃棄物処理施設である焼却施設から生ずる焼却灰の放射能濃度

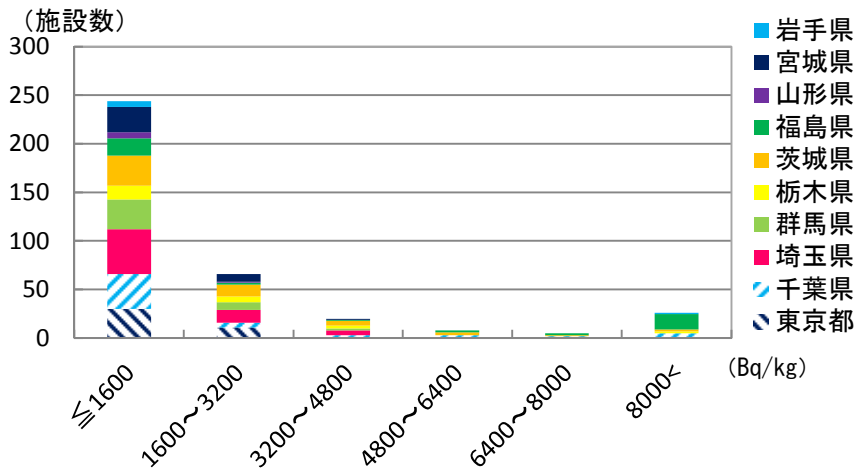


図9 廃棄物処理施設である焼却施設（ばいじん）

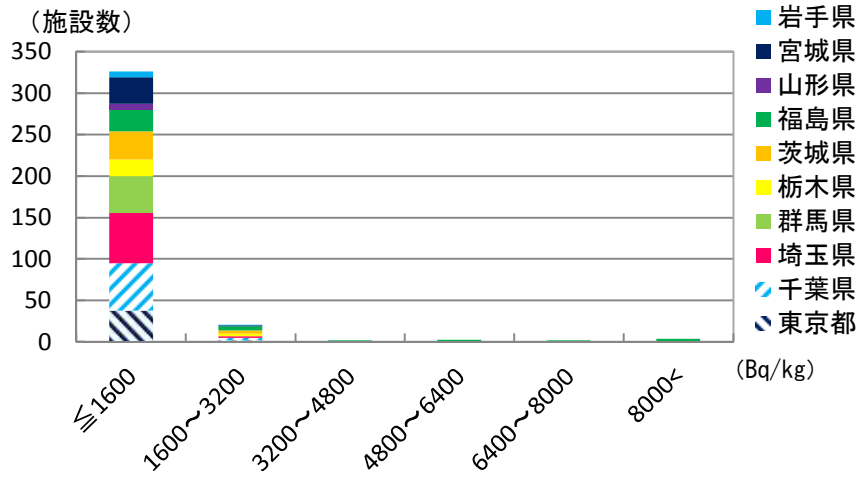


図 10 廃棄物処理施設である焼却施設（焼却灰その他の燃え殻）

5 農業集落排水施設から生ずる焼却灰の放射能濃度

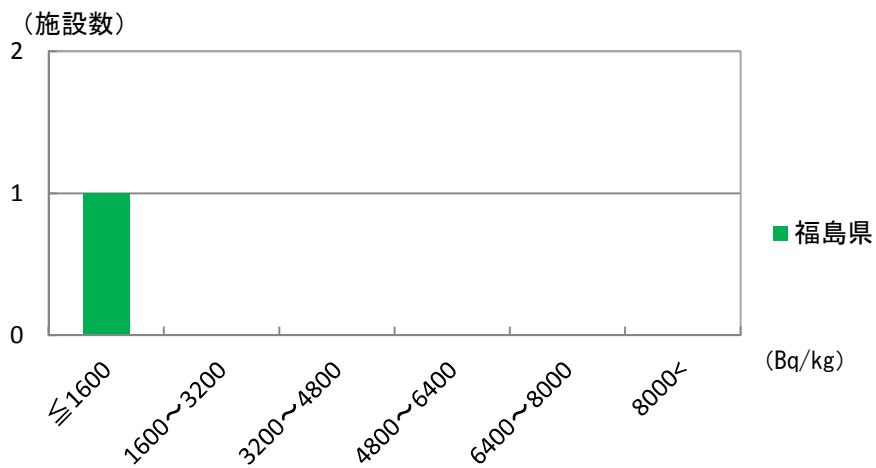


図 11 農業集落排水施設（脱水汚泥・乾燥汚泥）

6 廃稲わらの放射能濃度

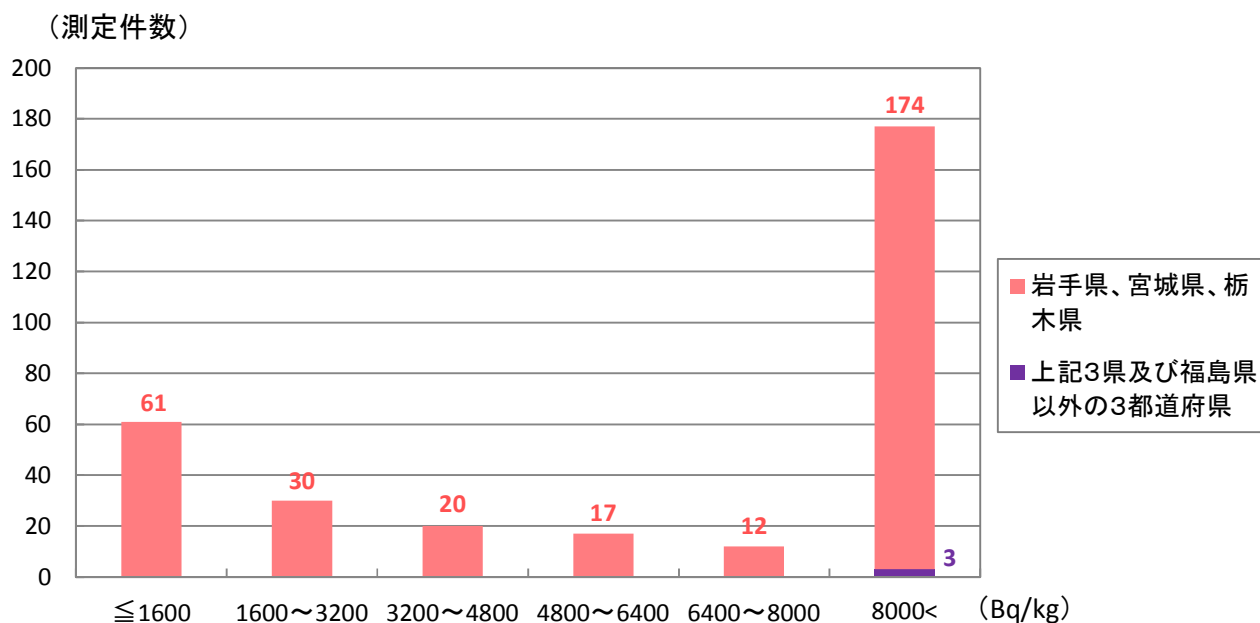


図 12 廃稲わら

※1 福島県では、廃稲わらの放射能濃度が確認できなかったため、データを反映できなかった。

※2 図 12 でデータを示している計 6 都道府県及び福島県以外の都道府県においては、事故由来放射性物質により汚染されたため利用できなくなった結果として廃棄物となった稲わらは生じていないことが確認されている。

※3 岩手県、宮城県、福島県及び栃木県の 4 県以外の 3 都道府県において、稲わらを保管している農家や農協等を対象とした稲わらの汚染状況に関する調査結果によれば、8,000 Bq/kg 超の廃稲わらが 3 件あり、そのうち 2 件は、岩手県、宮城県、福島県及び栃木県の 4 県内で発生した稲わらが流通したものであった。

残り 1 件が保管されている都道府県では、8,000 Bq/kg 超の廃稲わらのみが保管されており、その他の稲わらについては、放射能濃度が極めて低いことが確認されている。また、今後も高濃度に汚染された廃稲わらが発生するおそれはない。

よって、岩手県、宮城県、福島県及び栃木県の 4 県以外の 3 都道府県は、特定一般廃棄物の対象地域としていない。

7 廃堆肥の放射能濃度

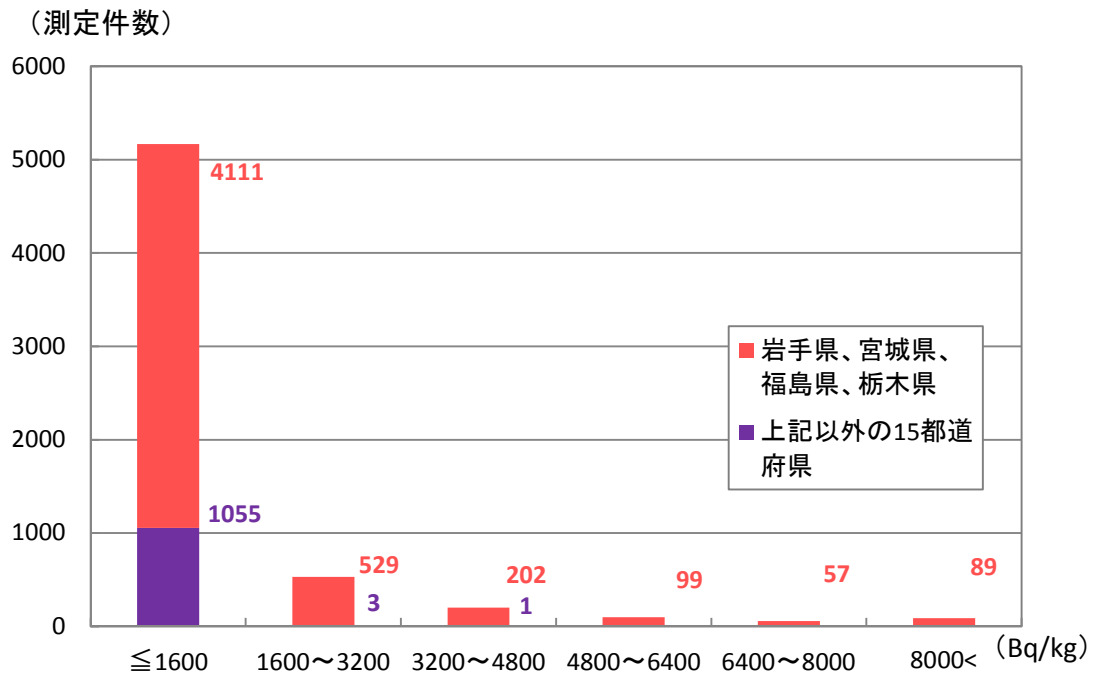


図 13 廃堆肥

※ 図 13 では、汚染された堆肥の放射能濃度が確認されている都道府県についてデータを反映している。